

投資の基礎講座 「投資を見直す」

CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

株式相場、為替が乱高下し「株や外債投資はやっぱり怖い」と思ったり、毎月分配型投資信託を買っている人の中には「こんなはずではなかったのに」と慌てている人もいられるかもしれません。

株式相場が順調に値上がりしているとき、為替相場が安定しているとき、金利が落ち着いているときなどは投資商品の価格変動リスクを忘れてしまいがちです。相場が大きく動いたときこそ、自らが投資している商品に関心を持つチャンスだと思います。仮に値下がりしていたとした場合、その原因は何なんだろう、値を戻す可能性があるんだろうかなどを見極めるためにも投資商品を見直して見ましょう。

あまり感心できることではありませんが、例えば、自分の投資している商品が為替相場によって大きく値動きがあることを頭では理解していても、円高になって初めて現実に値下がりしたことや分配金が減ったことで実感した人もいられるかもしれません。その時に「もう投資商品はコリゴリ」と思ってしまってもありますし、誰しも「損はしたくない」ものです。残念ながら「絶対安全で絶対に儲かる」ものはありません。リスク(将来の不確実性)があるから確定(安全なもの)よりも収益が得られる「可能性」があるのです。

リスクをチャンスと捉え、円高が急激に進んだところで外貨預金をした人もいます。あるいは株が大きく値下がりしたところで日経平均連動型の投資信託を買った人もいます。そのように機敏に対応しなくても、投資商品の変動を実感したときに、どんな要因で変動するのか、これからどうなっていくのだろうかということに人に相談したり、新聞やテレビなどから情報を得て自分で考えてみる癖をつける絶好のチャンスです。

先週の金融市場データ

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成19年9月3日現在

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	16,301.39円	16,569.09円	16,012.83円	16,569.09円
TOPIX	1,587.76	1,608.25	1,557.55	1,608.25
東証1部単純平均	418.61円	423.75円	410.12円	423.75円
東証1部売買高	1,471,220千株	1,840,060千株	1,331,870千株	1,840,060千株
ニューヨークダウ平均	13,322.13ドル	13,357.74ドル	13,041.85ドル	13,357.74ドル
NASDAQ	2,561.25	2,596.36	2,500.64	2,596.36
10年国債利回り	1.620%	1.620%	1.565%	1.600%
5年国債利回り	1.170%	1.170%	1.120%	1.160%
無担保コールO/N	0.493%	0.510%	0.493%	0.498%
ドル/円相場	116.16円	116.22円	114.41円	116.22円
ユーロ/円相場	158.67円	158.78円	155.56円	158.78円
1ユーロ=ドル	1.3659ドル	1.3659ドル	1.3594ドル	1.3659ドル
豪ドル/円相場	96.86円	96.86円	92.30円	94.77円
米国FFレート	5.2500%	5.3125%	5.0000%	5.0000%
米国10年国債利回り	4.57%	4.57%	4.50%	4.53%
ドイツ10年国債利回り	4.30%	4.30%	4.22%	4.23%

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%

ヘッジファンド

世界の金融市場でヘッジファンドが巨額の損失を被ったり、清算に追い込まれたりするケースが相次いでいるという記事がでてきます。

ヘッジファンドとは、高度な金融技術を駆使し、相場の上げ下げに関係なく一定の収益を狙うファンドの総称です。株式、債券、通貨、商品など投資対象を幅広くすることで、相場が下落しても損失を最小限に抑えることを目指しており、割安と判断した銘柄を買い、割高銘柄を空売りする「ロング・ショート型」と呼ぶものがあります。

もともと「ヘッジファンド」のヘッジとは相場変動リスクを「ヘッジ(回避)」する意味なのですが、最近では「レバレッジ」と呼ばれる手法で、運用利回りを上げる例も多く見られます。そのため相場変動リスクを「ヘッジ」しているのではなく、逆に拡大して損失を大きくしてしまっているものも出てきています。

低金利で円を調達して米ドルなどの高金利通貨に再投資する「円キャリートレード」を拡大するなど、金融市場での影響力は増えています。

今週の株式相場見通し

先週の株式市場は、前週末の米株式相場が伸びて引けたことを受け、週初は確りとした始まりでした。しかし、サブプライムローン問題で米景気減速懸念が広がり米国株が大きく下げ、円高となったことから29日には日経平均株価が一時16000円を割り込みました。週末に米大統領がサブプライムローンの救済措置を行う可能性が高まったことから16500円を回復して引けました。

今週の株式相場は、米国でサブプライムローン対策が発表されたことから信用収縮の懸念が弱まり、堅調な相場展開が予想されます。日経平均株価が先週末25日移動平均線まで値を戻したことで目先の底値を確認したとする見方も広がりそうです。為替相場も円高修正の動きが出てきており、また売られすぎている金融株等に買いが入り、日経平均株価で16800~17000円程度まで戻す場面がありそうです。

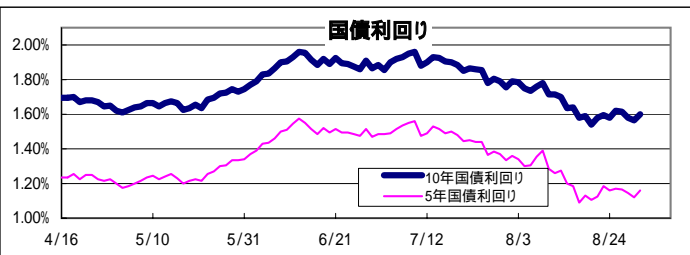
今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、株式相場が堅調なことや前週からの円安の動きから債券相場はやや弱含みで始まりましたが、信用収縮の懸念が広がったことで金利が大きく低下、10年国債利回りは1.54%まで低下する場面もありました。しかし、米住宅ローン対策が取られるとの噂から一転、一時1.625%まで上昇する場面もありました。

今週の債券相場は、先週末大統領が住宅ローンの借り手救済策を発表したことなどから、信用不安が薄れ債券相場はやや軟調な展開が予想されます。10年国債利回りで1.58~1.68%程度での推移となりそうです。

先週の為替相場は、円キャリートレードの巻き戻しの動きや再開などから値動きの荒い展開となりました。

今週の為替相場は、株式相場の落ち着きや米国での住宅ローン対応策などから比較的落ち着いた値動きとなることと予想されます。米金利下げの可能性が高まっていることから円を大きく売るにはリスクが大きいため円安が進む可能性は低いと思われます。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。